



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社

コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部副本部長兼マネージャー (氏名) 荒木 素直 TEL 078-612-2032

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,575	△4.1	1,233	△12.1	1,260	△10.0	794	△3.6
26年3月期第1四半期	12,066	2.8	1,402	△4.2	1,401	△2.4	823	△3.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 948百万円 (△18.1%) 26年3月期第1四半期 1,158百万円 (39.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.15	ー
26年3月期第1四半期	7.41	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	109,741	32,468	29.0
26年3月期	108,090	31,801	28.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 31,780百万円 26年3月期 31,151百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	2.00	ー	2.00	4.00
27年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
27年3月期（予想）	ー	2.00	ー	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,735	△2.7	1,879	△20.0	1,835	△19.7	1,126	△17.6	10.13
通期	48,179	3.6	3,305	△10.0	3,167	△12.1	1,942	△3.7	17.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期1Q	111,652,992株	26年3月期	111,652,992株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	477,809株	26年3月期	476,650株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期1Q	111,175,625株	26年3月期1Q	111,192,027株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策により、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は不動産分譲規模の差により11,575百万円と前同四半期連結累計期間に比べ491百万円(△4.1%)の減収となり、営業利益は1,233百万円と前同四半期連結累計期間に比べ169百万円(△12.1%)の減益、経常利益は1,260百万円と前同四半期連結累計期間に比べ140百万円(△10.0%)の減益となり、四半期純利益は794百万円と前同四半期連結累計期間に比べて29百万円(△3.6%)の減益となりました。

## ①運輸業

鉄道事業におきましては、大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映にあわせて、ラッピング電車「官兵衛号」の運行や「ひめじの官兵衛1dayパス」の発売を引き続き実施いたしましたほか、本年も須磨エリアで夜桜のライトアップなどの「敦盛桜キャンペーン」を実施し、姫路・須磨エリアへのお客さま誘致に積極的に努めました。施設面では、踏切支障報知装置設置工事などの安全対策工事を継続して実施いたしましたほか、明石川～林崎松江海岸駅間での第2期明石市内連続立体交差事業において、平成27年春の本線高架切り替えに向けて、兵庫県および明石市と協力するなかで、国道2号線との交差部分の工事に着手いたしました。

バス事業におきましては、垂水・舞子地区において、お客さまの利便性の向上をはかるべく、神戸市営バスとの共同運行路線の拡大や一部路線の増便を行いましたほか、この春より新たなバスツアーを企画・催行するなど、さらなる収益拡大に努めました。

運輸業全体では、消費税率引上げに伴う先買いの反動減がありましたことなどから、外部顧客に対する営業収益は4,633百万円と前同四半期連結累計期間に比べ36百万円(△0.8%)の減収となったことに加えて、諸経費の増加により営業利益は580百万円と前同四半期連結累計期間に比べ195万円(△25.2%)の減益となりました。

## ②流通業

流通業におきましては、姫路駅前を中心に大型商業施設が展開し、競争激化が進むなか、山陽百貨店では、他店との差別化をはかるべく、食品フロアに県内初出店となる京都の銘茶「中村藤吉本店」などの新規テナントを誘致し、売り場のさらなる充実をはかりました。また、生活雑貨フロアでは、週替わりで人気催事を行う「ギャラリー山陽」をオープンしたほか、ご好評をいただいている「北海道物産展」を引き続き開催するなど、一層の集客拡大に努めました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は5,302百万円と前同四半期連結累計期間に比べ3百万円(0.1%)の増収となったことに加え、諸経費の削減により営業利益は105百万円と前同四半期連結累計期間に比べ31百万円(42.2%)の増益となりました。

## ③不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、堺市南区で「プレイズ堺 光明池」、京都市伏見区で「A i t o」、神戸市中央区で「ザ・パークハウス 神戸ハーバーランドタワー」の分譲マンション建設・販売を進めました。賃貸事業におきましては、大阪市北区の「エス・キュート 西天満」および阪神尼崎駅前の賃貸マンション建設を進めるなど、事業基盤の一層の強化に取り組みました。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は689百万円と前同四半期連結累計期間に比べ407百万円(△37.1%)の減収となり、営業利益は431百万円と前同四半期連結累計期間に比べ45百万円(△9.6%)の減益となりました。

## ④レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、須磨浦山上遊園で春の行楽シーズンに夜間営業を行い、ライトアップされた夜桜と美しい神戸の夜景を楽しんでいただきました。また、舞子ホテルにおいては、趣ある邸宅と美しい日本庭園の魅力をPRするなかで、ブライダルフェアやご好評をいただいているデザートビュッフェを定期的を開催するなど、さらなる収益拡大に努めました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は639百万円と前同四半期連結累計期間に比べ5百万円(△0.8%)の減収となりましたが、諸経費の削減により営業利益は16百万円(前同四半期連結累計期間は営業損失14百万円)となりました。

## ⑤その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などその他の事業におきましては、外部顧客に対する営業収益は310百万円と前同四半期連結累計期間に比べて45百万円(△12.7%)の減収となりましたが、諸経費の削減により営業利益は69百万円と前同四半期連結累計期間に比べ14百万円(26.3%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前期末に比べて1,651百万円増加し、109,741百万円となりました。また、純資産は前期末に比べて666百万円増加し、32,468百万円となり、自己資本比率は29.0%となりました。

増減の主な内訳は、資産の部では有価証券が2,500百万円、分譲土地建物が218百万円、それぞれ増加し、また、受取手形及び売掛金が369百万円、流動資産のその他が245百万円、建物及び構築物が279百万円、それぞれ減少しております。負債の部では流動負債のその他が608百万円、長期前受工事負担金が2,598百万円、それぞれ増加し、また、短期借入金が578百万円、長期借入金が1,294百万円、それぞれ減少しております。純資産の部では、利益剰余金が513百万円増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、平成26年5月15日に公表しました業績予想を変更いたしております。第2四半期(累計)の業績予想につきましては、営業収益22,735百万円(前期比△2.7%減)、営業利益1,879百万円(前期比△20.0%減)、経常利益1,835百万円(前期比△19.7%減)、四半期純利益1,126百万円(前期比△17.6%減)を見込んでおり、通期の業績予想につきましては、営業収益48,179百万円(前期比3.6%増)、営業利益3,305百万円(前期比△10.0%減)、経常利益3,167百万円(前期比△12.1%減)、当期純利益1,942百万円(前期比△3.7%減)を見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,175	7,102
受取手形及び売掛金	2,222	1,852
有価証券	3,499	5,999
商品及び製品	1,079	1,107
分譲土地建物	4,734	4,952
繰延税金資産	284	283
その他	1,333	1,087
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	20,323	22,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,197	33,917
機械装置及び運搬具(純額)	4,757	4,625
土地	19,593	19,593
建設仮勘定	16,463	16,559
その他(純額)	2,385	2,284
有形固定資産合計	77,396	76,981
無形固定資産	507	556
投資その他の資産		
投資有価証券	5,549	5,711
長期貸付金	69	74
退職給付に係る資産	2,489	2,330
繰延税金資産	279	266
その他	1,490	1,452
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	9,862	9,819
固定資産合計	87,766	87,357
資産合計	108,090	109,741

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,554	12,459
短期借入金	7,337	6,758
未払法人税等	788	460
賞与引当金	148	281
役員賞与引当金	31	-
商品券等使用引当金	309	307
その他	7,367	7,976
流動負債合計	28,537	28,242
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	22,370	21,076
繰延税金負債	512	595
退職給付に係る負債	1,147	1,074
長期前受工事負担金	11,778	14,376
受入敷金保証金	5,161	5,119
その他	781	789
固定負債合計	47,751	49,030
負債合計	76,288	77,273
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	12,551	13,064
自己株式	△136	△137
株主資本合計	29,355	29,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207	1,314
退職給付に係る調整累計額	588	597
その他の包括利益累計額合計	1,795	1,911
少数株主持分	650	688
純資産合計	31,801	32,468
負債純資産合計	108,090	109,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	12,066	11,575
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,294	8,997
販売費及び一般管理費	1,368	1,344
営業費合計	10,663	10,342
営業利益	1,402	1,233
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	59	64
持分法による投資利益	0	0
雑収入	108	114
営業外収益合計	171	182
営業外費用		
支払利息	125	109
雑支出	46	45
営業外費用合計	172	154
経常利益	1,401	1,260
特別利益		
固定資産受贈益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
減損損失	10	-
固定資産除却損	9	4
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	19	4
税金等調整前四半期純利益	1,383	1,256
法人税、住民税及び事業税	532	416
法人税等調整額	3	10
法人税等合計	535	426
少数株主損益調整前四半期純利益	847	829
少数株主利益	23	35
四半期純利益	823	794



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	847	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	105
退職給付に係る調整額	—	13
その他の包括利益合計	311	119
四半期包括利益	1,158	948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,133	910
少数株主に係る四半期包括利益	25	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が142百万円減少、退職給付に係る負債が50百万円減少し、利益剰余金が58百万円減少、少数株主持分が0百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,669	5,299	1,096	644	355	12,066	—	12,066
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	104	25	211	11	463	816	△816	—
計	4,774	5,324	1,307	656	819	12,882	△816	12,066
セグメント利益又は セグメント損失(△)	776	73	477	△14	55	1,368	34	1,402

注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去34百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,633	5,302	689	639	310	11,575	—	11,575
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	101	21	202	12	704	1,042	△1,042	—
計	4,734	5,324	891	652	1,015	12,618	△1,042	11,575
セグメント利益	580	105	431	16	69	1,202	30	1,233

注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去30百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。